

財政課

課長 板倉 章

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	財政課	課CD	03100000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	公会計整備事業
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	公会計整備事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市の資産・債務の管理等に必要な公会計を整備し、財政の効率化・適正化を推進するため、総務省基準モデルによる財務諸表を作成・公表するもの。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 連携貸借対照表(バランスシート)の作成  
市全体の資産と、その資産をどのような財源で賅ってきたかを示すもの
- 連結資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)の作成  
1年間の現金の収支を示すもの
- 連結純資産変動計算書  
純資産が1年間にどのように増減したかを示すもの
- 連結行政コスト計算書  
1年間の福祉サービスにかかる経費など、資産形成につながらない経常的なサービスにかかったコストと、サービスの利用で市民が負担した使用料などの収入を示すもの

【財務諸表数値】  
健全財政を維持  
ア 市民1人あたりの資産と負債  
資産=3,670千円(△48千円) ※固定資産の減価償却や土地の再評価  
負債=925千円(△18千円) ※借入の抑制  
純資産=2,745千円(△30千円)  
イ 各種施設や道路・公園など、今までの世代で負担済みの割合=80.6%(+0.6%)  
ウ 純資産比率=74.8%(0.2%)

＜現状に対する認識＞

平成28年度決算から全国統一の「統一的な基準による公会計マニュアル」に示された基準による財務諸表を作成し、公表に努めるもの。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	5,311				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,311				
② 人件費(千円)	2,307	人工	人工	人工	人工
正規	2,307	0.3			
嘱託	0				
合計コスト①+②	7,618				
前年度比	—				

# 契約管財課

課長 森本 千嘉

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務(契約事務)
-------	------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

財務規則で定める契約事務を執行するもの。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- ・入札
- ・見積合わせ
- ・契約締結
- ・入札参加資格申請受付 等

【建設工事不落率】

H28 6.76% 発注件数:207件 不落件数:14件  
 H27 9.21% 発注件数:228件 不落件数:21件

＜現状に対する認識＞

契約事務は地方自治法第234条による自治事務であるため。

＜指標の達成状況＞

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	国・県									
	利用者負担金									
	その他									
	一般財源									
② 人件費(千円)	正規	66,134	8.6							
	嘱託	0								
合計コスト①+②	66,134									
前年度比	—									

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務(入札・契約制度の改善)
-------	------------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
国の制度改正および社会情勢の変化に対応した、入札契約制度の改善を行うもの。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価方式の価格以外の評価項目見直し</li> <li>変動型低入札価格調査制度導入</li> <li>長期継続契約の対象拡大</li> </ul>

<現状に対する認識>
適正な入札・契約執行のため、国等の示す基準に準じた改正は必要であるため。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>										
区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
① 事業費(千円)	0									
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	1,538	人工		人工		人工		人工		人工
正規	1,538	0.2								
嘱託	0									
合計コスト①+②	1,538									
前年度比	—									

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	一般事務(共通物品供給)
-------	--------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>	事業計画年度	~
全庁的に使用する事務用品等を一括調達するもの。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通消耗品の調達</li> <li>・共通封筒等の印刷</li> </ul>

<現状に対する認識>
庁内共通物品について、一括調達および支給により経費の削減が可能である。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	35,703				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	35,703				
② 人件費(千円)	4,388	人工	人工	人工	人工
正規	1,538	0.2			
嘱託	2,850	1			
合計コスト①+②	40,091				
前年度比	—				

事務事業評価票

作成日 平成29年9月26日

事務事業名	財産管理
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	財産管理費

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

行政財産の適正な記録管理及び普通財産の効率的な管理及び取得・処分を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 行政財産、普通財産の適正な管理のため、建物の火災保険に加入  
1,055件
- 普通財産の効率的な管理のための貸付業務  
土地(有償) 220件 164,549㎡  
(無償) 103件 1,034,967㎡  
建物(有償) 9件 791㎡  
18件 1,689㎡
- 普通財産の売却業務  
未利用市有地有効活用計画四原則に基づき、売却可能なものは、一般競争入札を原則として、不動産鑑定・測量を行い積極的に処分を進めました。  
24件 4,270.63㎡
- 市有財産の有効活用事業  
ヤフー官公庁オークションに登録し、消防団車両等売払  
消防車両 6台 1,726,110円  
マイクロバス 1台 867,000円

<現状に対する認識>

安曇地区普通財産貸付料の滞納額が増加傾向にあるため、適正な債権管理を行えるような取組みが必要

【滞納額】

H28年度	15人	8,676,713円
H27年度	13人	7,264,503円
H26年度	11人	5,549,615円

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	質の高い行政運営				
目標値	165,090,098.52	H28年度末の普通財産土地総面積			
実績値	4270.63				
達成度	0.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	37,497				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	37,497				
② 人件費(千円)	21,220	人工	人工	人工	人工
正規	19,225	2.5			
嘱託	1,995	0.7			
合計コスト①+②	58,717				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	庁舎管理
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	庁舎管理費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
本庁舎・東庁舎・大手事務所・情報創造館庁舎の管理業務	

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 本庁舎・東庁舎管理
  - 土地 12,855.80㎡
  - 建物 14,023.40㎡
- 大手事務所
  - 土地 651.72㎡
  - 建物 1,794.64㎡
- 情報創造館庁舎
  - 土地 2,882.33㎡
  - 建物 2,051.27㎡

＜現状に対する認識＞

本庁舎(S34年建)・東庁舎(S44建)とも耐震補強工事を行ってはいるが、老朽化は進んでいる。新庁舎建設を視野に入れつつ、維持・改修を行い、適正に管理を進めたい。

＜指標の達成状況＞

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	116,914				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	116,914				
② 人件費(千円)	21,537	人工	人工	人工	人工
	13,842	1.8			
	7,695	2.7			
合計コスト①+②	138,451				
前年度比	—				



事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	公共施設マネジメント
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公共施設マネジメント費

<事業の狙い>

事業計画年度	H28~H57
--------	---------

健全で持続可能な都市経営の実現を目指し、20年、30年先を見据えた長期的視点をもって公共施設の更新・統廃合・長寿命化を進めるもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本市公共施設等総合管理計画策定  
平成26年4月22日付総務大臣通知により、平成28年度末までに公共施設等総合管理計画を策定するよう要請があったことを受け、平成28年6月計画策定
- 公共施設マネジメント支援システム導入  
公共施設マネジメントを円滑に進めるため、公共建築物の施設情報を一元化、データベース化するためにH29年3月導入

<現状に対する認識>

今年度策定予定の再配置計画の中で、H37までに施設総量10%削減についての方針を決めたい。

<指標の達成状況>

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	財政基盤の強化				
目標値	20.0%				
実績値	0.4%				
達成度	2.0%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,979				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,979				
② 人件費(千円)	10,540	人工	人工	人工	人工
正規	7,690	1			
嘱託	2,850	1			
合計コスト①+②	15,519				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	車両管理
-------	------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	10 意欲と情熱をもって、未来志向の行財政運営を進めます
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	○地域公共交通の維持と利用促進
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標	5 将来世代のためのハード整備
—	—	—	—	松本版総合戦略	⑧成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

庁用車両の保安点検と管理

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

庁用車両の保安基準を確保するため、運行開始前に日常的な点検と運行管理を実施している。  
→管理不備の伴う事故は0件

＜現状に対する認識＞

庁用バス、共用車両の老朽化に併せた車両の更新が必要と考えられる。

＜指標の達成状況＞

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					
② 成果指標(指標名)	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	95,872				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
一般財源	95,872				
② 人件費(千円)	15,410	人工	人工	人工	人工
	13,842	1.8			
	1,568	0.55			
合計コスト①+②	111,282				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	契約管財課	課CD	03150000
-----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	車両管理(安全運転講習会)
-------	---------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	10 意欲と情熱をもって、未来志向の行財政運営を進めます
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって		主な取組み	○地域公共交通の維持と利用促進
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
—	—	—	松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	車両管理費

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

庁用車両の安全運転の研修会を実施し、職員に安全運転の必要性を認識してもらう。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

庁用車両の安全運転を確保するため、安全運転教育を実施します。  
安全運転者研修会 H28年度 28/4 88人 28/12 85人 計173人

事故件数の推移  
H26 26件(内訳 自損10件 対物14件 対人2件)  
H27 23件(内訳 自損18件 対物 4件 対人1件)  
H28 15件(内訳 自損11件 対物 4件 対人0件)

＜現状に対する認識＞

庁用車両を運転する職員に一人でも多く出席してほしい。

＜指標の達成状況＞

総合評価	A
------	---

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	研修会参加人員				
目標値	260	260	260	260	260
実績値	173				
達成度	66.5%				
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	385	人工	人工	人工	人工
正規	385	0.05			
嘱託	0				
合計コスト①+②	385				
前年度比	—				

# 市民税課

課長 小口 眞

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	市民税課	課CD	03200000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	個人市民税課税
-------	---------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	10	意欲と情熱をもって、未来志向の行財政運営を進めます	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み			○積極的な民間との連携と、未来への投資	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり		
—	—	—	松本版総合戦略		⑧成熟型社会の都市基盤づくり		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	個人市民税

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方税法による課税事務を遂行するため		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
松本市内に住所を有する個人に対し、市県民税(均等割・所得割)を適正に課税するもの 毎年度、税制改正に伴い、適切な賦課を実施

＜現状に対する認識＞
引き続き、3税部署【税務署(国)、県税事務所(県)、市】が連携し、税負担の公平性と自主財源の確保に努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	35,740					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	35,740					
② 人件費(千円)	151,810	人工	人工	人工	人工	人工
正規	146,110	19				
嘱託	5,700	2				
合計コスト①+②	187,550					
前年度比	—					

# 資産税課

課長 征矢 ひろみ

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (家屋評価)
-------	----------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税事業費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方税法に基づき、適正かつ公平な評価・賦課を行う		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
建築基準法に基づく建築確認申請、工事届や、不動産登記法に基づく登記申請及び巡回調査等により建築が確認された課税客体につき、実地調査を実施
○評価実績数
【新築】
・木造923棟(837棟)
・非木造231棟(270棟)
【増築】
・木造36棟(44棟)
・非木造8棟(25棟)
【改築】
・木造4棟(3棟)
・非木造1棟(1棟)
※( )内は、27年度実績

＜現状に対する認識＞
航空写真で、課税客体であるか不明の建物等が判明しているため、詳細な調査が必要。該当物件を抽出し税の適正化に努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	16,357				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,357				
② 人件費(千円)	105,670	人工	人工	人工	人工
正規	99,970	13			
嘱託	5,700	2			
合計コスト①+②	122,027				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (償却資産評価)
-------	------------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標		基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方税法に基づき、適正かつ公平に評価・賦課を行うもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 課税客体把握 償却資産の課税に当たっては、国及び県の関連機関からの情報収集や現地調査により未申告者の課税客体を把握 (年間調査件数 2,604件)
2 申告周知・指導 広報等による償却資産申告の周知と、個別通知等による申告指導 (広報まつもと 掲載1回、申告書の郵送案内 8,517通) (申告指導数 650件)

＜現状に対する認識＞
課税客体を把握のうえ申告指導しても申告を行わない事業者もいるため、公平適正課税に向け継続指導に努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	1,750					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	1,750					
② 人件費(千円)	19,225	人工	人工	人工	人工	人工
正規	19,225	2.5				
嘱託	0					
合計コスト①+②	20,975					
前年度比	—					



事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (証明書等発行業務)
-------	--------------------------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標		基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
地方税法に基づく情報開示として、納税義務者等が各種手続きに必要な固定資産課税台帳記載事項に関する各種証明書等を発行するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

1 証明発行
申請に基づき、固定資産税に関する次の証明書等の発行を迅速かつ適確に行う。
・課税証明、評価証明、資産証明、登載証明、名寄帳、住宅家屋証明等 (平成28年度 申請件数 15,190件、発行物件数 27,959物件)
2 地番図閲覧及び複写
課税説明及び行政サービスの一環として、課税資料として作成している地番図の閲覧及び複写を実施 (平成28年度 閲覧件数 283件、複写数 600枚)

＜現状に対する認識＞

行政窓口サービス業務の一環として、市民等からの問合せ等に対し親切かつわかりやすい対応を行うとともに、証明書等発行に際しては迅速かつ的確な事務処理に努める。
---

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	1,325				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,325				
② 人件費(千円)	13,232	人工	人工	人工	人工
正規	10,382	1.35			
嘱託	2,850	1			
合計コスト①+②	14,557				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	固定資産税等課税事業 (土地評価)
-------	----------------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取り組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	固定資産税等課税費

<事業の狙い>	事業計画年度	～
地方税法に基づき、適正かつ公平な土地の評価・課税を行うもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 登記異動、家屋の新増築・滅失、農地転用等の異動があった土地の評価の見直しを実施  
登記異動等に伴う土地調査件数 27,150筆
- 地価の下落が認められたことから簡易鑑定を実施(時点修正)  
標準宅地の簡易鑑定(958地点)
- 平成30年度の評価替えに向けて不動産鑑定を実施  
標準宅地の本鑑定(954地点)
- 航空写真、地番図等の課税資料整備  
航空写真の撮影・オルソデータ作成(983.87km<sup>2</sup>)

<現状に対する認識>

宅地は適正な時価を基礎として評価するとされており、土地の地域性・個別性等を適切に価格に反映するために、課税資料の整備及び現況調査の徹底に努める。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	122,173				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	122,173				
② 人件費(千円)	61,520	人工	人工	人工	人工
正規	61,520	8			
嘱託	0	0			
合計コスト①+②	183,693				
前年度比	—				

事務事業評価票

部局名	財政部	課名	資産税課	課CD	03250000
-----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	負担金
-------	-----

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	5	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

「一般財団法人資産評価システム研究センター」に正会員として加入・参画し、固定資産税に関する評価技術の習得及び情報収集による知識の向上を図るため負担金支出しているもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

資産評価システム研究センター負担金

1 負担金支出  
年間 120千円 (定額 人口20万人以上～50万人未満)

2 活用内容(H28)

(1)研修会  
家屋係1名参加 (非木造家屋評価実務研修会)

(2)定期情報取得  
情報誌取得 年6回 (資産評価情報)

(3)随時情報収集  
会員情報サイト「レクパスネット固定資産税会議室」の随時閲覧

＜現状に対する認識＞

全都道府県・市町村が加入・参画している当該法人は、毎年の税制改正により複雑化する資産評価に関する最新情報や評価技術等の提供を行っていることから、今後も適正課税に向け有効活用を図っていく。

＜指標の達成状況＞

		総合評価				
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	定期情報取得回数					
	目標値	6				
	実績値	6				
	達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)						
	目標値					
	実績値					
	達成度					

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	120				
	国・県				
	利用者負担金				
	その他				
	一般財源	120			
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
	正規	0	0		
	嘱託	0	0		
合計コスト①+②	120				
前年度比	—				

# 納税課

課長 河内 正弘

事務事業評価票

作成日 平成29年9月21日

事務事業名	市税等徴収(コンビニ収納業務)
-------	-----------------

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

納税者の利便性を考慮し、24時間対応可能なコンビニエンスストアでの税の納付を可能にするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 事業内容  
24時間利用可能なコンビニエンスストアで税の納付ができるようにすることで、納税者の利便性を高め、ひいては収納率向上に役立てるため、提携のコンビニエンスストアに収納委託するもの。(委託料 1件あたり 55.4円×1.08)

2 指標  
直納件数に対するコンビニ振替件数の割合とする。

<現状に対する認識>

24時間納付のできるコンビニ収納は、近年の住民の生活習慣に合うためか、利用数は年々伸びてきているが、その分口座振替率は落ちている。コンビニ収納は、通常金融機関に比べ、納付可能な場所が多く、また納付時間にも制限が無いため、納め忘れ等による滞納が減らせる。このため、口座振替率を落とすことなく、コンビニ収納率を上昇させたい。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	8,241				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,241				
② 人件費(千円)	0	人工	人工	人工	人工
正規	0				
嘱託	0				
合計コスト①+②	8,241				
前年度比	—				

事務事業評価票

作成日 平成29年9月21日

事務事業名	市税等徴収(市税コールセンター)
-------	------------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み	
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化		5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
市税の早期徴収及び収納率向上を図るため、民間業者を活用し、徴収事務の効率化を図る。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 実施内容(コールセンター委託業務) 電話催告(架電)により、自主的納付を呼びかけ早期納税を慫慂する。業務を民間事業者へ委託することで、徴税吏員は、より効率的かつ集中的に滞納処分を実施する。
2 指標 電話催告依頼件数に占める納付確認件数の割合とする

＜現状に対する認識＞
書面による督促・催告のほか、電話により滞納者へ直接呼びかけることで自主的納付を推進する

＜指標の達成状況＞	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	5,079					
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	5,079					
② 人件費(千円)	461	人工	人工	人工	人工	人工
正規	461	0.06				
嘱託	0					
合計コスト①+②	5,540					
前年度比	—					

事務事業評価票

作成日 平成29年9月26日

事務事業名	市税等徴収(滞納整理機構)
-------	---------------

部局名	財政部	課名	納税課	課CD	03300000
-----	-----	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	902	財政基盤の強化	5つの重点目標	
—	—	—	—	松本版総合戦略

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市税等徴収費

<事業の狙い>

事業計画年度

~

地方税は、市にとって重要な自主財源であり、収入未済額を効率的に縮減するために、大口・困難案件を移管するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 移管対象の選定基準
1) 複数年に渡る大口事案 1件 50万円以上の事案
2) 徴収困難な事案 公売が見込まれる事案、広域的な事案
3) 移管件数 125件(国民健康保険税含む)
2 指標
① 整理率(完納件数+執行停止判定件数/移管件数)とする。
② 収納率(本税徴収金額/本税移管金額)とする。
(長野県地方税滞納整理機構) 県内市町村と県で構成する広域連合で、それぞれから大口・徴収困難な滞納事案を引き受け、滞納者が所有する財産を徹底して調査し、差押や公売等の厳格な滞納処分を中心とした滞納整理を行う、地方税の滞納整理専門の組織です。

<現状に対する認識>

移管事案に対し、積極的に差押、不動産公売等を行い効率的に滞納整理を実施している。滞納整理機構の有効活用を図ることで、さらなる収入未済額縮減に取り組む。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)	整理率				
目標値	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
実績値	59.2%				
達成度	118.4%				
② 成果指標(指標名)	収納率				
目標値	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%	35.0%
実績値	47.6%				
達成度	135.9%				

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	15,560				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	15,560				
② 人件費(千円)	769	人工	人工	人工	人工
正規	769	0.1			
嘱託	0				
合計コスト①+②	16,329				
前年度比	—				

# 会計課

会計管理者 征矢 深志



事務事業評価票

部局名	財政部	課名	会計課	課CD	12100000
-----	-----	----	-----	-----	----------

事務事業名	一般事務(会計事務)
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>	
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み		
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現	5つの重点目標		
—	—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<事業の狙い>	事業計画年度	~
会計事務の正確かつ効率的な運用を図るものです。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
<ul style="list-style-type: none"> <li>支出負担行為の確認及び支出命令の審査</li> <li>資金前渡、概算払及び前金払の精算審査</li> <li>指定金融機関等の公金出納事務の検査</li> <li>現金及び有価証券の出納保管及び記録管理</li> <li>資金の運用</li> <li>収入証紙等の受払い</li> <li>決算の調製</li> </ul> 以上の会計事務を効率的に行う。

<現状に対する認識>
平成29年10月から公金収納システムの運用が開始されるのに伴い、正規職員の1名減員が予定されている。今後は一層の事務の効率化を図るよう、事務の改善に取り組みます。

<指標の達成状況>	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
① 事業費(千円)	4,381				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,381				
② 人件費(千円)	76,900	人工	人工	人工	人工
正規	76,900	10			
嘱託	0	0			
合計コスト①+②	81,281				
前年度比	—				